

事務事業名		3100 企画事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班
③ (地区懇談会)			一般		2	1	7			☒ 主な事業	
基本施策 25 広報・広聴・情報公開の充実			根拠法令							☐ 国土強靱化地域計画	
施策の展開 48 広報広聴活動の推進			戦略事業	226 地区懇談会						☐ 新市建設計画	
施策の展開			戦略事業							☐ 定住自立圏構想	
										☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		市長が市内各地区(旭地区2か所並びに海上地区、飯岡地区及び干潟地区それぞれ1か所の計5か所)に赴き、直接市民と話し合い地域の課題を伺うとともに、新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案をいただく。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成17年の合併後、広く各地区の要望・意見等を聞きたいという意図で始まった。		新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案というよりは、個別の要望等を発言する場となっている。	市民から休日開催についての要望が寄せられた。⇒H26年に実施。以降実施していない。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1. 需用費	19 消耗品・燃料費		千円	13	0	1	19	30
2. 役務費	70 通信運搬費		千円	59	73	70	70	80
3. 委託料	13 宇話通訳委託料		千円	15	16	15	13	20
4. 備品購入費	0		千円	0	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1. 国庫支出金	0		千円	87	89	86	102	130
2. 都道府県支出金	0		千円					
3. 地方債	0		千円					
4. その他	0		千円					
			千円	87	89	86	102	130

前年度増減理由	消耗品・燃料費の増による
---------	--------------

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

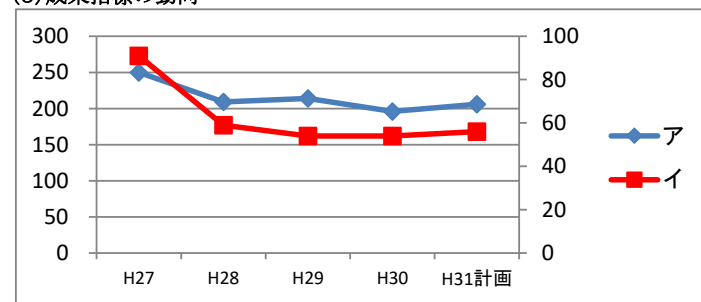
① 主な活動		③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)		ア 開催回数(箇所数)	回	6	5	5	5	4
旭地区2箇所並びに海上地区、飯岡地区、及び干潟地区のそれぞれ1箇所計5箇所で開催した。また、アンケートを実施し、参加者から開催回数について意見をいただいた。		イ						
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
目的 意図 対象 意図	市民	ア 市民の参加人数	人	250	209	214	196	206
	多くの市民が参加し、自らの要望・意見等を述べる。	イ 要望・意見数(市民が積極的に市政に参画・協働する。)	件	91	59	54	54	56

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			⑦
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
成果優先度	⑥			
	⑦⑧	(7)		
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難										
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
		成果指標イ	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	成果動向	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
						ア	1	△41	5	△18	10	
						イ	20	△32	△5	0	2	
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	現状維持 見直し その他					
	R1.6	H30年度に実施したアンケート結果を市長へ報告するとともに、今後の地区懇談会の開催及び会場等について協議する。				R1. 6	11月課長会議において、副市長から開催について曲がり角にさしかかっているとの発言があったことをふまえ、今後の地区懇談会の開催及び会場等について協議する。会場については、学校体育館の借用の有無についても協議が必要。					